

一般会計当初予算（案）の概要

一般会計の予算規模

当初予算総額		比 較	
令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
千円	千円	千円	%
21,780,000	18,720,000	3,060,000	16.3

予算編成の考え方

- 1 令和7年度予算編成にあたっては、第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔 ぐらし輝く 平川市」の実現のため、3つの基本目標を重点事項の基本とし、加えて第2期平川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的である人口減少対策や、自治体DXなどの課題に対する取組みにも予算を重点配分しました。
- 2 「尾上分庁舎改修事業」、「碓ヶ関温泉会館大規模改修事業」などの大型建設事業の実施により、当初予算の規模としては217億8千万円となり、市制施行後最大の予算規模となりました。

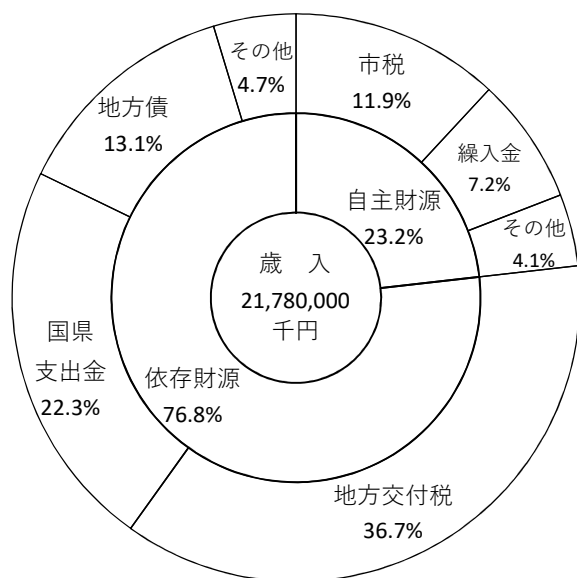
令和7年度当初予算の分析

(1) 歳入

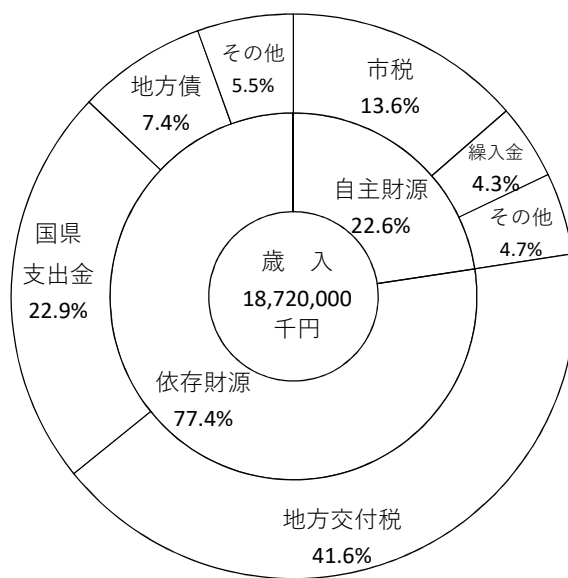
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初予算額		令和6年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
自主財源	5,029,279	23.2	4,236,234	22.6	793,045	18.7
市 税	2,586,044	11.9	2,546,242	13.6	39,802	1.6
分担金及び負担金	3,473	0.0	3,908	0.0	△ 435	△ 11.1
使用料及び手数料	88,181	0.4	99,522	0.5	△ 11,341	△ 11.4
財産収入	63,388	0.3	42,874	0.2	20,514	47.8
寄附金	200,002	0.9	200,002	1.1	0	0.0
繰入金	1,556,000	7.2	795,000	4.3	761,000	95.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	532,190	2.5	548,685	2.9	△ 16,495	△ 3.0
依存財源	16,750,721	76.8	14,483,766	77.4	2,266,955	15.7
地方譲与税	231,897	1.1	220,830	1.2	11,067	5.0
利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	6,000	0.0	4,000	0.0	2,000	50.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7
法人事業税交付金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
地方消費税交付金	700,000	3.2	700,000	3.7	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
地方交付税	8,000,000	36.7	7,800,000	41.6	200,000	2.6
交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	3,000	0.0	△ 500	△ 16.7
国庫支出金	3,164,440	14.5	2,810,735	15.0	353,705	12.6
県支出金	1,707,984	7.8	1,469,701	7.9	238,283	16.2
市 債	2,842,900	13.1	1,384,500	7.4	1,458,400	105.3
歳入合計	21,780,000	100.0	18,720,000	100.0	3,060,000	16.3

【令和7年度】



【令和6年度】



市税は、固定資産税において令和6年度の賦課の状況を踏まえて家屋の新築・増築等による増分を反映した結果、前年比3.9%増の4,347万円増で計上したほか、近年の決算状況等を鑑み市民税は前年度比0.6%増の10億5,843万円増で計上し、市税全体としては前年度比1.6%増の25億8,604万円を計上しています。

地方交付税は、地方財政計画を反映させ、前年度比2.6%増の80億円を見込んでいます。

市債は、尾上分庁舎改修事業の本格化や碓ヶ関温泉会館大規模改修事業などの影響により事業債が前年度比14億5,840万円増の28億4,290万円の計上となりました。

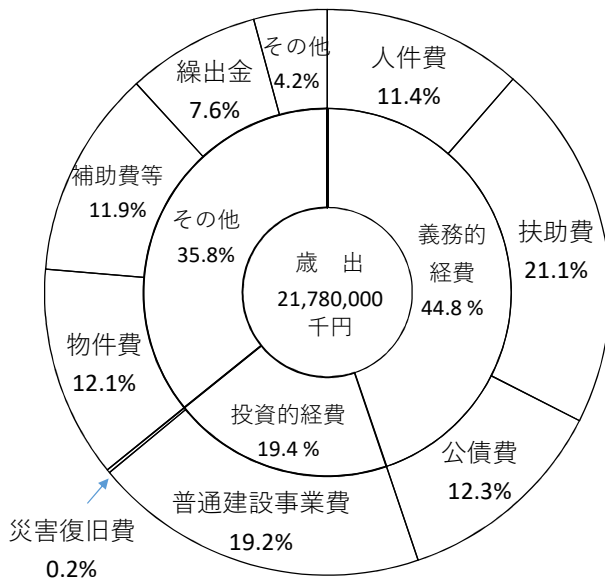
繰入金は、公共施設の整備に要する財源に充てるための公共施設等整備基金繰入金を8億円計上したほか財源調整のための財政調整基金繰入金を2億7,900万円に加えて合併振興基金及び市債管理基金からあわせて4億7,700万円を計上しています。

(2) 歳出 (性質別)

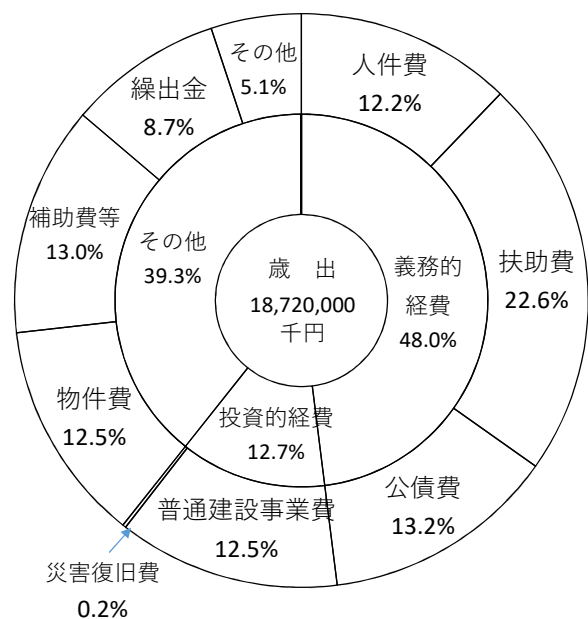
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初予算額		令和6年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
義 務 的 経 費	9,770,124	44.8	8,988,824	48.0	781,300	8.7
人 件 費	2,500,955	11.4	2,285,297	12.2	215,658	9.4
扶 助 費	4,597,219	21.1	4,239,356	22.6	357,863	8.4
公 債 費	2,671,950	12.3	2,464,171	13.2	207,779	8.4
投 資 的 経 費	4,218,426	19.4	2,381,978	12.7	1,836,448	77.1
普 通 建 設 事 業 費	4,169,244	19.2	2,336,480	12.5	1,832,764	78.4
補 助 事 業	564,272	2.6	765,366	4.1	△ 201,094	△ 26.3
単 独 事 業	3,573,323	16.5	1,540,458	8.2	2,032,865	132.0
県 営 事 業 ・ 受 託 事 業	31,649	0.1	30,656	0.2	993	3.2
災 害 復 旧 事 業 費	49,182	0.2	45,498	0.2	3,684	8.1
そ の 他 経 費	7,791,450	35.8	7,349,198	39.3	442,252	6.0
物 件 費	2,630,604	12.1	2,316,989	12.5	313,615	13.5
補 助 費 等	2,584,737	11.9	2,428,148	13.0	156,589	6.4
繰 出 金	1,646,031	7.6	1,630,288	8.7	15,743	1.0
そ の 他	930,078	4.2	973,773	5.1	△ 43,695	△ 4.5
歳 出 合 計	21,780,000	100.0	18,720,000	100.0	3,060,000	16.3

【令和7年度】



【令和6年度】



歳出構成比のうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が44.8%を占めています。そのうち扶助費については児童手当の拡充や、保育料無料化事業の拡充により8.4%増の45億9,722万円を計上しています。

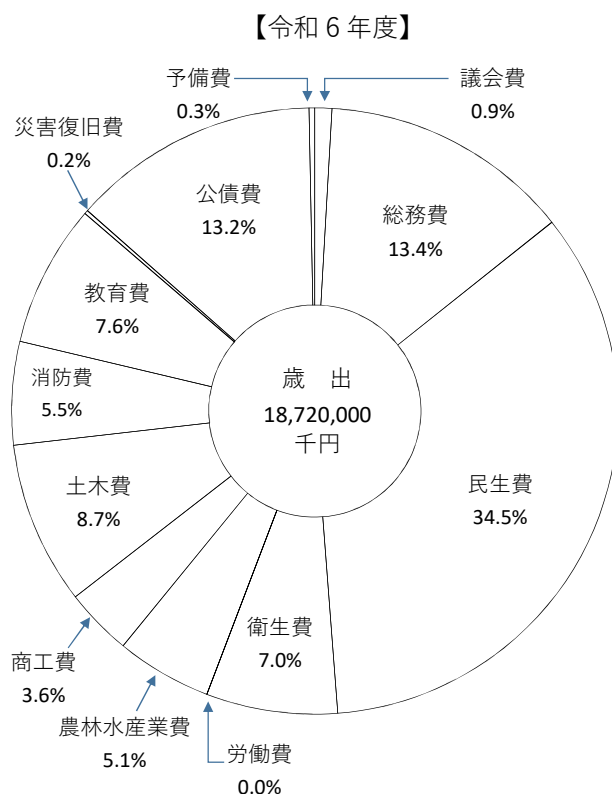
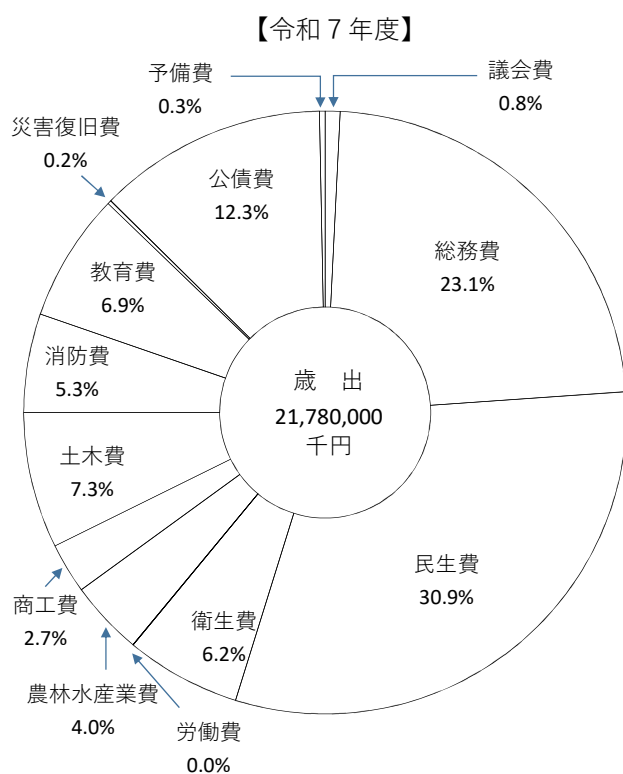
投資的経費は19.4%を占めています。そのうち普通建設事業費については、前年度比78.4%増となる41億6,924万円を計上しています。主な事業として、尾上分庁舎改修事業16億6,980万円、碓ヶ関温泉会館大規模改修事業2億8,200万円、防災行政無線大規模更新事業2億3,148万円などを計上しています。

その他経費は35.8%を占め、下水道事業会計への補助金及び出資金5億422万円や特別会計等への繰出金16億4,603万円などを計上しています。

(3) 歳出 (目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初予算額		令和6年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1款 議 会 費	163,136	0.8	161,550	0.9	1,586	1.0
2款 総 務 費	5,040,448	23.1	2,505,741	13.4	2,534,707	101.2
3款 民 生 費	6,739,618	30.9	6,450,343	34.5	289,275	4.5
4款 衛 生 費	1,348,365	6.2	1,310,513	7.0	37,852	2.9
5款 労 働 費	21	0.0	20	0.0	1	5.0
6款 農 林 水 産 業 費	865,696	4.0	963,902	5.1	△ 98,206	△ 10.2
7款 商 工 費	593,407	2.7	677,698	3.6	△ 84,291	△ 12.4
8款 土 木 費	1,591,425	7.3	1,623,038	8.7	△ 31,613	△ 1.9
9款 消 防 費	1,160,632	5.3	1,032,329	5.5	128,303	12.4
10款 教 育 費	1,496,120	6.9	1,425,197	7.6	70,923	5.0
11款 災 害 復 旧 費	49,182	0.2	45,498	0.2	3,684	8.1
12款 公 債 費	2,671,950	12.3	2,464,171	13.2	207,779	8.4
13款 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	21,780,000	100.0	18,720,000	100.0	3,060,000	16.3



総務費は、尾上分庁舎改修事業や碓ヶ関温泉会館大規模改修事業などの建設事業により25億3,471万円増の50億4,045万円としています。

民生費は前年度比4.5%増の67億3,962万円を計上し、歳出全体の30.9%を占めています。内訳は施設型給付費、児童手当、生活保護費、障害福祉費などの扶助費が44億446万円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が15億4,145万円などとなっています。

消防費は防災行政無線大規模更新事業により、前年度比12.4%増の11億6,063万円の計上となっています。

公債費では、金田小学校校舎改築事業の償還などにより、2億778万円増の26億7,195万円を計上しております。

重点施策の主な事業概要

第2次平川市長期総合プラン

基本目標 1 魅力あるひとづくり

(1)奨学金返還支援事業【新規】 6,400千円

若者の就労初期における経済的負担を軽減するとともに、当市への移住・定住の促進を図るため、市内に居住して奨学金を返還する者に対し、その一部を助成する。

- ① 10/10助成、上限20万円/年、最大5年間
- ② 対象年齢 30歳未満

(2)移住者運転免許取得支援事業【新規】 500千円

都市部から移住する際、自動車の運転免許を取得していないことが障壁の1つとなっていることから取得費用を支援する。

- ① 補助要件 県外から転入後1年以内の移住者で申請日時点の年齢が65歳以下の方
- ② 対象利用施設 平賀自動車学校

(3)すこやか住宅支援事業【継続】 30,000千円

市内への移住世帯、子育て世帯、新婚世帯を対象に、住宅の新築又は購入の費用を一部助成する。

- ① 助成額 250千円～1,100千円
- ② 空き家・空き地バンクの登録物件を購入した場合、最大300千円加算

(4)国民スポーツ大会・リハーサル大会【継続】 81,451千円

令和8年度に第80回国民スポーツ大会のウェイトリフティング競技が当市で開催予定であるため、令和7年度は、その準備を行うとともに、リハーサル大会を開催する。

(5)ズーラシアンブラスファミリーコンサート【新規】 2,348千円

市制20周年記念事業として、音楽の絵本をコンセプトに動物の仮装をした音楽家によるブラスバンドのコンサートを開催する。

(6)共助バス運行事業【新規】 8,430千円

スクールバスが運行されない2地区において、冬期間における児童・生徒の安全な通学確保のため、共助の仕組みを活用した送迎バスを運行する。

(7)野球・ソフトボール競技トップアスリート教室【継続】 630千円

プロ野球球団アカデミーコーチによる野球教室や、現在も第一線で活躍している実業団選手を招へいたソフトボール教室の開催により、子どもたちのスポーツに対する興味や意欲を高め、全国大会等で活躍できるスポーツ選手の育成を図る。

(8)ユース議会運営事業【継続】 1,256千円

地域の将来を支える人材育成と若者の地域への愛着心の醸成を図るため、「平川市ユース議会」を設置する。若者目線で政策課題を研究し、事業を提案する。

基本目標２ 活力あるしごとづくり

(1) まちづくり戦略事業【新規】 56,045千円

人口減少が進む中で平川市の持続的な発展を目指し10年先を見据えたまちづくりに向け、産業振興の促進、中心市街地活性化、雇用の場の創出など様々な課題解決のための調査、検討に取り組む。

① 食・農・観の拠点整備構想検討業務 13,970千円

食・農・観の活性化拠点施設整備の可否決定までの検討事項等の整理やサウディング調査を行う。

② 平賀駅前通り賑わいづくり基本構想検討業務 16,742千円

中央公園周辺を含めた中心市街地活性化の基本構想の検討を行う。

③ 企業誘致戦略プラン策定支援・ニーズ調査業務 7,645千円

平川市への企業ニーズ動向を把握し、企業誘致に向けた戦略を検討する。

④ スマートインターチェンジ整備可能性検討調査業務 17,688千円

高速道路から市内へ直接アクセスできるスマートインターチェンジ整備の可能性について検討調査する。

(2) 産業振興基本構想推進事業【新規】 4,554千円

令和5年度に策定した「平川市産業振興基本構想」の実現に向け、市内農業者と市内外2次・3次事業者との連携による「地域一体型6次産業化」の推進に向けた検討を行うとともに、新たな作目のブランド化の検討などを行う。

(3) 新規就農者(60歳以下)育成総合対策事業【新規】 1,750千円

新規就農者への経営開始資金について、49歳以下を対象とした国の制度はあるが、深刻化する農業の担い手不足、耕作放棄地増加の問題に対応するため、市では独自に50歳以上60歳以下を対象に年間50万円(夫婦の場合75万円)を支援する。

(4) 園地づくり事業【継続】 39,230千円

市内農業者が果樹経営支援対策事業(国庫補助事業)を活用して実施する園地整備に対し、市でかさ上げ補助することで、作業環境改善を図り、農業者所得の向上に繋げる。

① 補助率 国:事業費の1/2以内、市:事業費の1/4以内

② 対 象 園内道整備、排水路整備、新植・改植など

(5) スマート農業導入支援事業【継続】 4,300千円

スマート農業技術を取り入れ省力化等を図る農業者等に対し、導入費用を助成する。

① 農業用ドローン(3/10助成・上限600千円)

② 農業用ドローン技能認定取得補助(1/2助成・上限100千円)

③ ロボット草刈機(3/10助成・上限300千円)

④ 自動操舵装置(1/4助成・上限250千円) など

(6) 農業用機械シェアリング事業【継続】 352千円

ミニトラ等の新規就農者にとっては、農業用機械への初期投資が課題となっていることから、民間企業との協同により農業用機械(21馬力トラクタ、アタッチメント(ロータリー、マルチロータリー))のシェアリングサービスを提供する。

① レンタル料金への助成 1/2助成(上限:2,100円/時間)

基本目標3 住み続けたいまちづくり

(1) 保育料等無料化事業【拡充】 149,915千円

- ① 国の徴収基準を緩和した市独自の保育料設定により保護者負担を軽減 39,720千円
- ② 第1子から保育料を無料化 87,817千円（令和6年9月より第1子へ拡充）
- ③ 国の幼児教育・保育無償化の対象とならない副食費の無償化 22,378千円

(2) 子ども医療費給付事業【継続】 140,594千円

平成30年度から所得制限を設けず、中学生以下の医療費無料化を実施してきたが、令和5年9月診療分以降の医療費からは、高校生までを助成対象とし、令和7年度においても継続実施することで、子育て世帯を支援する。

(3) 学校給食費無償化事業【継続】 130,967千円

物価高騰が続く中、子育て世代の市民生活を支援するため、市内全小・中学生に係る学校給食費の無償化を引き続き実施する。

(4) にこにこBaby応援事業【継続】 16,000千円

出産祝金として子ども一人当たり10万円を支給する。
（令和6年4月より支給対象を第1子からに拡大）

(5) 带状疱疹予防接種費用助成事業【新規】 28,729千円

令和7年4月より带状疱疹が予防接種法上のB類疾病となり国の定期接種が開始される。
市では独自に対象を広げ、65歳以上で国の定期接種の対象とならない方に対しても予防接種費用を助成する。

- ① 国の定期接種対象 65歳から5歳刻み100歳まで及び101歳以上の方
- ② 市の任意接種対象 65歳以上の上記国の対象以外の方等
- ③ 助成上限額 生ワクチン4千円、不活化ワクチン11千円

(6) 新型コロナウイルスワクチン接種費用助成事業【新規】 55,941千円

高齢者などを対象として新型コロナウイルス感染症の定期予防接種費用を助成する。

- ① 助成対象者 65歳以上または60～64歳で特定の障がいをお持ちの方
- ② 助成上限額 13,300円

(7) 不妊治療費（先進医療）給付事業【新規】 3,000千円

保険適用外の不妊治療（先進医療）に要する医療費を助成する。

- ① 対象者 治療期間の初日において妻の年齢が43歳未満であること
- ② 助成額 先進医療に係る不妊医療費の70%（上限15万円）

(8) デマンド交通「のらっさ」運行事業【継続】 29,700千円

令和6年12月より、旧循環バス・尾上乗合タクシーを新たなデマンド交通に移行。
AI（人工知能）を活用した予約配車システムを導入し、予約状況に応じてもっとも効率的なルートで運行する。

(9) 民間宅地開発支援事業【継続】 14,051千円

都市計画区域内において民間開発業者が行う宅地開発に対し、区画道路の整備に係る費用の一部を補助する。

- ① 市街化区域 54千円/m、市街化調整区域 27千円/m

自治体DX関連事業

- (1) 尾上図書館ICシステム導入事業 12,001千円
ICタグによる蔵書管理システムを導入することにより、自動貸出機による貸出が可能となり、利用者の利便性の向上を図る。
- (2) 電子契約システム導入事業 2,530千円
全庁的に電子契約システムを導入し、事務効率化及びコスト削減を図る。また、業者においても印紙代や郵送料の負担軽減、事務効率化が図られる。

主な普通建設事業

- (1) 尾上分庁舎改修事業 1,669,800千円(R6～7 継続費総額 1,840,000千円)
① 尾上分庁舎の改修
② 改修内容 図書館を中心として、多様な活動ができる場所へ改修
- (2) 碓ヶ関温泉会館大規模改修事業 281,996千円
① 碓ヶ関温泉会館の大規模改修
② 改修内容 浴室改修、給湯温泉設備改修、外壁改修、屋根改修など
- (3) 防災行政無線大規模更新事業 231,475千円(R6～7 継続費総額 330,679千円)
① 防災行政無線の設備更新
② 更新内容 送受信設備、子局バッテリー、小国中継局設備など
- (4) 消防施設等整備事業 124,652千円
① 屯所改築(蒲田)、屯所改修(大光寺)など
② 水利新設・更新(防火水槽:切明、消火栓:李平)など
- (5) 防災拠点施設整備事業 105,504千円
① 集会施設改修事業(新屋、館田、尾崎)

令和6年度補正予算

(令和7年度予算と一体となって実施するもの)

- (1) 金田小学校旧校舎解体事業 286,703千円
※国庫補助対象
- (2) 柏木小学校教室改修事業 77,174千円
※国庫補助対象
- (3) 地域づくり活動拠点施設整備事業 44,726千円
※国庫補助対象 (R6～R8 継続費総額 158,196千円)
弘南鉄道館田駅を活用し、地域住民や移住者、観光客など、多世代が交流できる活動拠点施設を整備する。

特別会計・企業会計当初予算（案）の概要

1. 特別会計

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,797,100	3,791,500	5,600	0.1
介 護 保 険 特 別 会 計	4,340,900	4,241,300	99,600	2.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	413,100	424,000	△ 10,900	△ 2.6
診 療 所 特 別 会 計	258,100	251,700	6,400	2.5
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	15,000	13,200	1,800	13.6
合 計	8,824,200	8,721,700	102,500	1.2

2. 企業会計

（1）水道事業会計

収益の収入及び支出

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入（事業収益）	629,310	606,956	22,354	3.7
支 出（事業費用）	465,587	451,278	14,309	3.2

資本の収入及び支出

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入（資本の収入）	42,456	39,805	2,651	6.7
支 出（資本の支出）	201,217	675,391	△ 474,174	△ 70.2

（2）下水道事業会計

収益の収入及び支出

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入（事業収益）	1,033,600	1,030,541	3,059	0.3
支 出（事業費用）	1,025,120	1,019,833	5,287	0.5

資本の収入及び支出

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入（資本の収入）	310,602	335,141	△ 24,539	△ 7.3
支 出（資本の支出）	651,633	679,903	△ 28,270	△ 4.2